

**バンドー化学株式会社**



# CSR報告書 2017

**BANDO**

〈問い合わせ先〉

バンドー化学株式会社 総務部 法務・広報・CSRグループ 〒650-0047 神戸市中央区港島南町4丁目6番6号

TEL (078)304-2937 FAX (078)304-2984 e-mail: information@bandogrp.com

●この報告書の内容は、インターネットでもご覧いただけます <http://www.bandogrp.com>

バンドーグループは  
環境にやさしい事業を  
推進しています



【経営理念】

私達は、調和と誠実の精神をもって、  
社会のニーズに沿った新たな付加価値とより高い品質を  
日々創造、提供し、お客様をはじめとする社会の信頼に応え、  
社業の発展を期するとともに、  
バンドーグループの従業員たることに誇りをもち、  
社会に貢献することを期する。

【私達の目標】

みんなの努力で、バンドーグループをこんな会社に育てよう。

1. お客様を大切にし、信頼される会社
2. みんなが物心ともに明るく豊かになる会社
3. 社会に役立つ会社

## グループ・ビジョン21(GV21)

【21世紀バンドーグループの革新像】

バンドーグループは、プロ意識を持った若いエネルギーが主導する社風への変革を図り、地球環境保護を強く意識して、世界市場におけるコア事業の拡大と、新たな起業に向けて遅く前進する企業グループを目指す。

【指針】

1. プロ意識を持った若いエネルギーを登用し、事業活動の変革を図る。
2. 管理を極小化し、行動を最大化する。
3. 権限の委譲を進め、最良・最短の意思決定を行う。
4. 現製品で最大の利益を得る施策を実行する。
5. 新たな起業へ投資する。
6. やり甲斐が創生される人事・評価システムを強化する。
7. 低炭素社会の実現に向けて環境負荷低減の取り組みを強化する。

# 目次

## 企業概要およびCSR推進体制 02

企業プロフィール/業績の推移	02
グローバル展開と111年の歴史	04
ごあいさつ	06
中長期経営計画/CSRマネジメント	08

## 環境報告 10

環境対応製品の開発	10
環境基本方針/環境目標	12
資源循環型社会の形成/エネルギー使用量の削減の取り組み	14
環境汚染物質の削減/物流における環境負荷低減の取り組み	16
生物多様性活動の推進/環境教育/環境会計	18

## 社会性報告 20

「健康経営銘柄 2017」に選定される	20
従業員が働きやすい職場環境づくり	22
安全衛生管理活動の推進	24
製品の品質管理/危機管理への対応	26
社会貢献活動の推進/社会貢献活動の実施	28
お客様のために/取引先とともに/株主・投資家のために	30

## サイトレポート 32

対象事業所の所在地と主な事業内容/事業所別環境データ(大気/水質測定)	32
環境マネジメントシステム/品質マネジメントシステム	34
ガバナンス・コンプライアンス・内部統制と情報セキュリティ/活動実績	36

## 編集方針

この報告書はバンドーグループのCSR推進の考え方や具体的な活動をステークホルダーの皆様にご理解いただくために発行します。報告書全体を次の4つに分類して構成し、見やすく、わかりやすい誌面づくりを目指しています。

①企業概要およびCSR推進体制 ②環境報告 ③社会性報告 ④サイトレポート

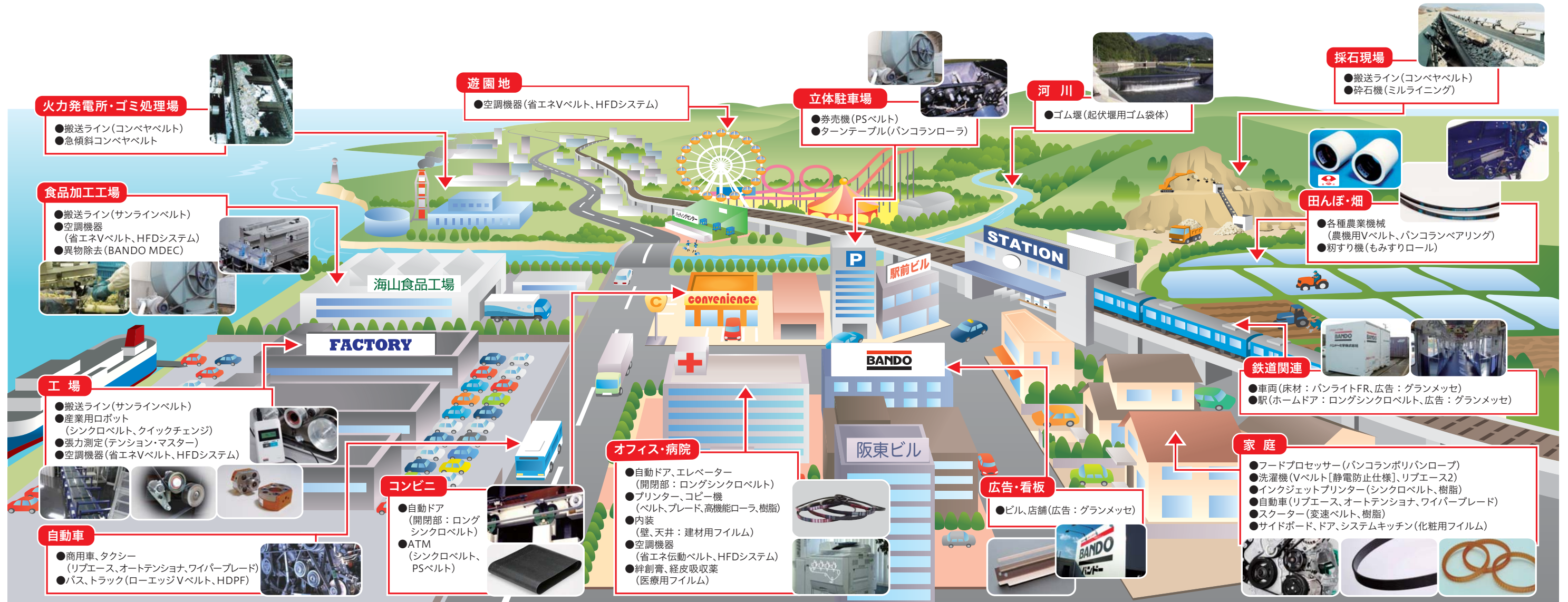
【参考にしたガイドライン】 環境省のガイドラインならびに GRI ガイドライン

【報告対象期間】 2016年(平成28年)4月から2017年(平成29年)3月までの活動を対象としています。一部、対象期間外の情報も含まれます。

【報告対象組織】 原則としてバンドー化学を中心に、バンドーグループの活動を対象としています。

【環境報告対象事業所】 ・本社事業所(R&Dセンター含む)・足利事業所(工場)・南海事業所(工場)  
・和歌山事業所(工場)・加古川事業所(工場)

暮らしのさまざまなシーンで 活躍するバンドーの製品

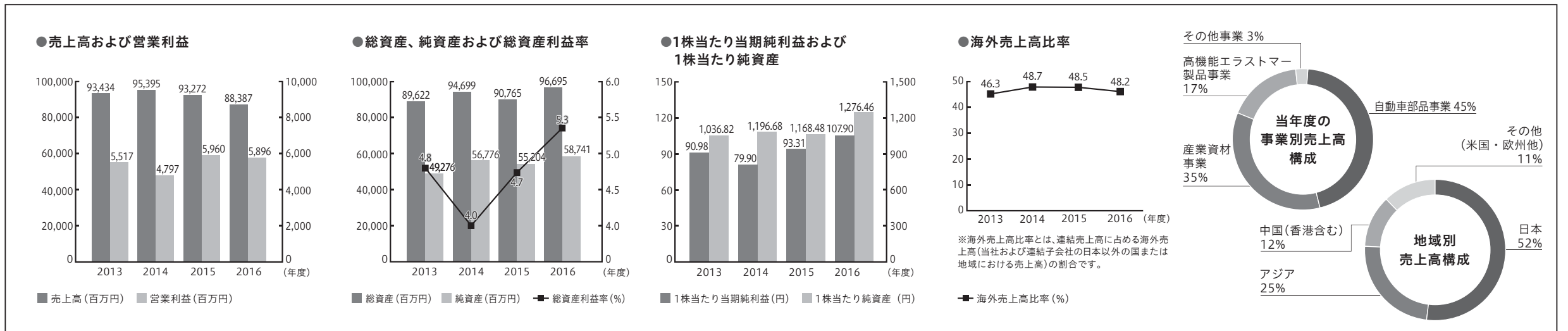


【企業プロフィール】

商号: バンドー化学株式会社  
Bando Chemical Industries, Ltd.  
本社: 神戸市中央区港島南町4丁目6番6号  
創業: 1906年4月14日  
資本金: 109億円  
売上高: 883億円(連結) 462億円(単体)  
従業員: 4,043人(連結) 1,282人(単体)

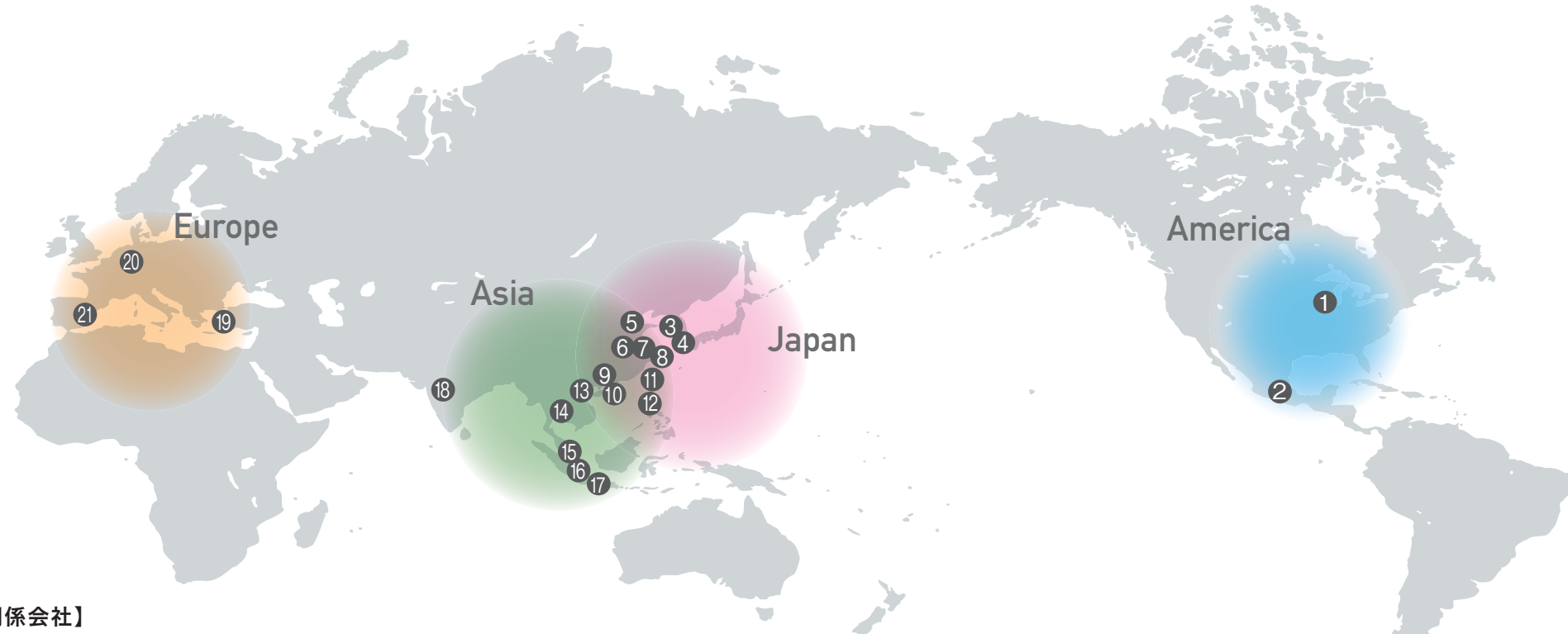


【連結業績の推移(ハイライト)】

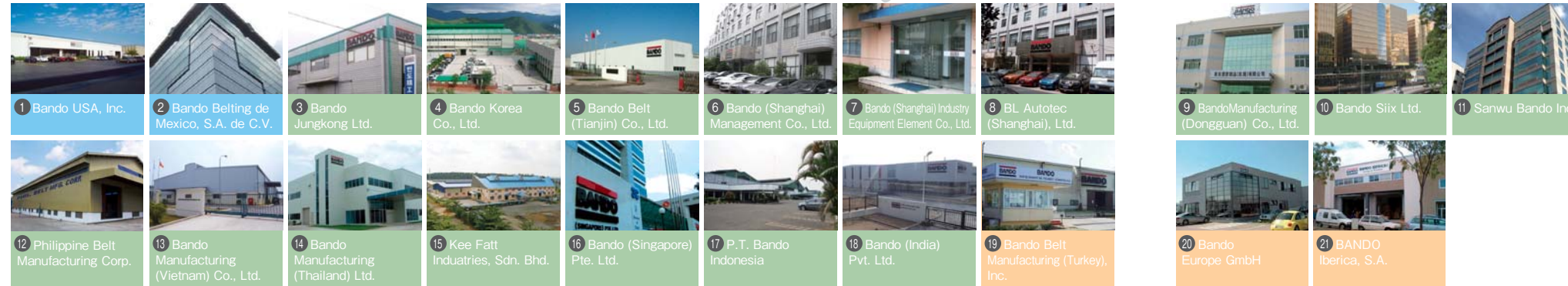


# グローバル展開と111年の歴史

日本におけるベルトメーカーのパイオニアとして創業したバンドーは、現在、世界に製造・販売拠点を持つグローバル企業として展開しています

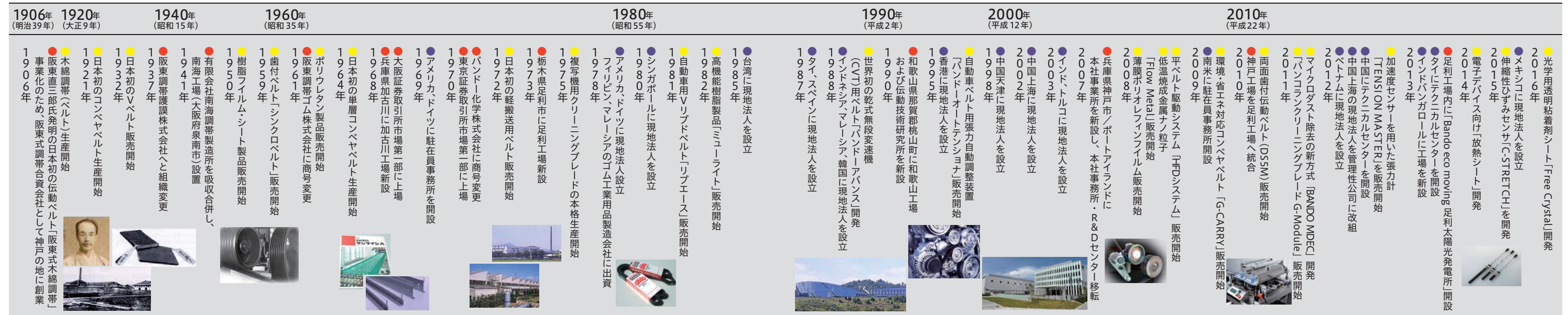


## 【海外関係会社】



## 【国内関係会社】

- |                  |               |
|------------------|---------------|
| バンドー・I・C・S株式会社   | 東日本ベルト販売株式会社  |
| 福井ベルト工業株式会社      | バン工業用品株式会社    |
| バンドーエラストマー株式会社   | 北陸バンドー株式会社    |
| バンドートレーディング株式会社  | バンドー・ショルツ株式会社 |
| ビー・エル・オートテック株式会社 | 浩洋産業株式会社      |
| バンドー興産株式会社       |               |





ものづくりの企業として、皆様の信頼に応え、  
社会の発展に貢献していきます

### 事業を通じてより良い社会の実現に貢献していく

私たちバンドー化学は、1906年に日本で創業以来、110年超にわたり、ゴム・エラストマーの加工技術を基に、伝動ベルトや伝動システム製品、ウレタン・樹脂製品を開発し、様々なニーズに高い品質で応え、自動車や産業機械、農業機械、家電、情報端末機器など幅広い分野で、世界中から評価をいただけてきました。2013年からスタートした中長期経営計画“Breakthroughs for the future(未来への躍進)”では、今後発展するオプトエレクトロニクス、エネルギー、医療・介護などの産業分野をサポートする製品の開発に重点を置き、

事業創出とともに経営品質の進化についても目指しています。2016年度は、監査等委員会設置会社へ移行し、一層のガバナンスの強化を図りました。また、従業員の健康保持・増進の取り組みに優れる企業として、健康経営銘柄2017に選ばれました。企業にとって人材は競争力の源泉であり、ガバナンスは経営の基盤とも言えるものです。グローバルで際立つサプライヤーとなるため、取り組みに一層力を注ぎ、皆様の信頼に応え、社会の発展に貢献していきます。

### 低炭素社会の実現を目指して

地球環境の保全は人類共通の課題です。異常気象の頻発や台風の大型化など、近年の自然災害の傾向をふりかえてみても、我々の誰もがこの課題と無関係ではられません。バンドーグループでは、地球環境の保全の取り組みを経営の重要課題の一つに位置付け、省エネルギーや環境負荷の低減に貢献する製品の開発に加え、事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減や廃棄物発

生量の削減に努めています。こうした環境への取り組みをさらに進めるため、グループの姿勢を示すシンボルとして「eco moving」を使用しています。再生可能エネルギーを利用する取り組みでは国内全生産拠点に太陽光発電システムを導入しています。こうした取り組みを地域の方々に理解いただくために、発電所施設の説明会などを開催しています。

### 地域社会とのつながりを大切に

世界各地に生産拠点を持つバンドーグループは、地域社会に支えられた存在です。地域社会とのつながりを大切にし、地域社会とともに歩みながら事業を展開しています。南海工場、和歌山工場、加古川工場、足利工場など各拠点で地域の経済活性化支援や防災協力、安全活動、次世代育成支援など様々な分野で地域への貢献活動を行っています。2014年4月から、本社事業所

と同じ神戸市ポートアイランドにある神戸市立青少年科学館のネーミングライツを取得しました。本科学館は神戸市の小学生が必ず授業で訪れる、市民に親しまれている施設です。従業員による実験教室などを開催するなど、次世代を担う子どもたちへの教育支援を行うとともに、当社グループに対する理解が深まるきっかけとなるよう期待しています。

### 現地社会との信頼関係を基にした海外展開

バンドーグループは、1960年代後半から積極的に海外に進出してきました。現在では、世界4極体制(日本、アジア、ヨーロッパ、アメリカ)のグローバルネットワークを築いています。早くに進出したアセアン地域を中心とするアジア地域では、現地社会での事業展開に地道な努力を続けてきたことにより、自動車やスクーター、農業機械に使われるベルトのシェアは高く、グローバルなブランドとしての地位を確立しています。2012年以降、ベトナム

に進出したほか、インドに新しい工場を建設し、中国とタイに現地の技術情報を収集する技術センターを設けたほか、中国ではより迅速で効率的な戦略展開を図るため、5つのグループ会社の統括会社を設立しました。2016年は、自動車やスクーターの生産台数が伸長し続けるインドとベトナムの工場の移転・拡張について発表しました。現地社会との信頼関係を基に、地元のニーズにマッチした製品をお届けし、さらなる成長を目指していきます。

### 社会との調和

バンドーグループは、事業を通じて、経営理念を具現化し、人々の暮らしやより良い社会の実現に貢献することこそが企業の原点であり、CSRであると考え、6つのテーマ「コンプライアンス・企業理念」「環境」「品質」「人権・労働・安全」「社会貢献」「情報

開示」を定めて活動しています。ステークホルダーの期待に応え、社会と共に発展するため、バンドーグループはこれからも活動を続けてまいりますので、今後とも、ご理解とご支援をたまわりますようお願い申し上げます。

2017年8月  
バンドー化学株式会社 代表取締役社長

吉井満隆

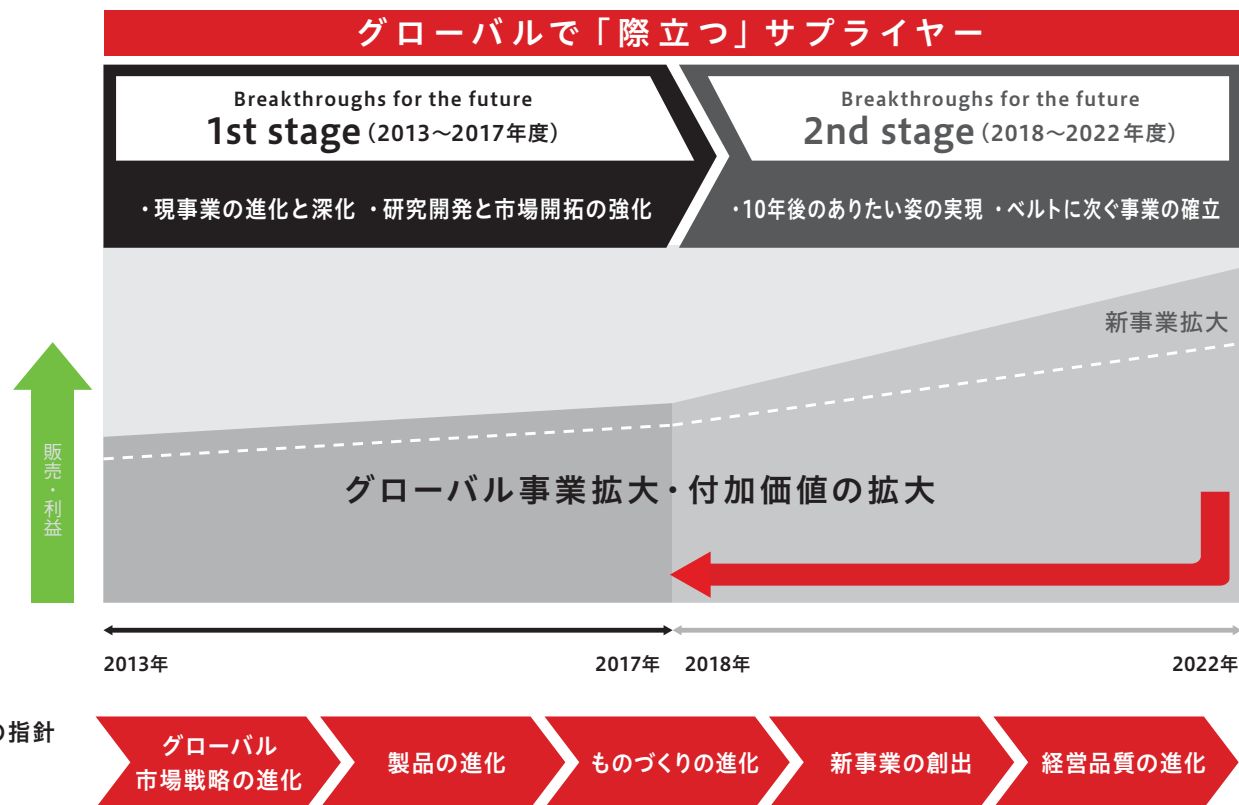
中長期経営計画のローガン

Breakthroughs for the future ~ 未来への躍進 ~

中長期経営計画の目指す姿

バンドーグループが10年後のありたい姿として目指すのは、創業以来培ってきたゴム・エラストマーや樹脂に関する「コア技術」と「信頼の品質」に磨きをかけ、ベルトや機能製品分野において、グローバルで「際立つ」サプライヤーとなること

です。中長期経営計画の前半の5年を「Breakthroughs for the future 1st stage」として、グローバルでの事業拡大や新製品開発、ものづくりに関わる課題など、5つの指針を掲げ、目標達成に向けて、取り組んでいます。



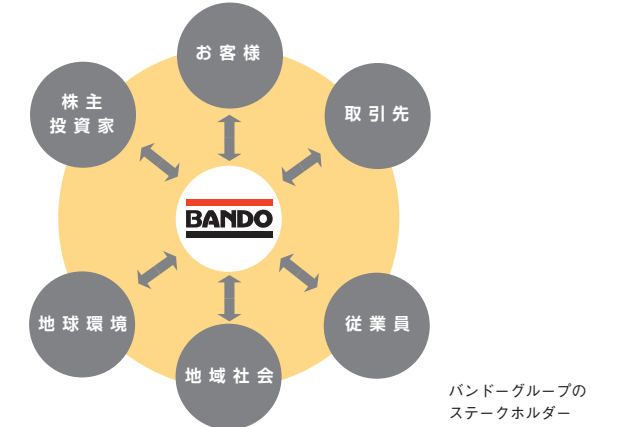
定量目標

	売上高	営業利益	新製品比率	ROA
2017年 (1st stage)	1,000 億円	100 億円	30%	6%

設備投資額:250億円 / 5年間 研究開発投資額:50億円 / 5年間

CSR推進の取り組み

バンドーグループは、企業が事業活動を行い、持続的に成長するためには、お客様をはじめ、従業員、サプライヤーや販売店などの取引先、株主や投資家、地域社会といったステークホルダーとの共生を図り、社会のニーズに応える製品・サービスを提供し、地球環境の保全に留意した事業活動を行っていくことが不可欠であると考えています。2009年7月、CSR活動の充実を図るため、当社はCSR推進委員会を新設しました。ここで定めた6つの推進テーマのもと、当社グループはCSR活動を推進しています。



CSR活動推進の基本方針

当社グループは、地球環境の保全により持続可能な社会の実現に貢献することを大目標として、ステークホルダーとの共生を図るとともに、企業活動において、価値観や行動原則

をあらためて企業風土の中に根付かせていくことでCSR活動を活性化させ、社会から信頼される企業グループとなることを目指します。

CSR推進体制

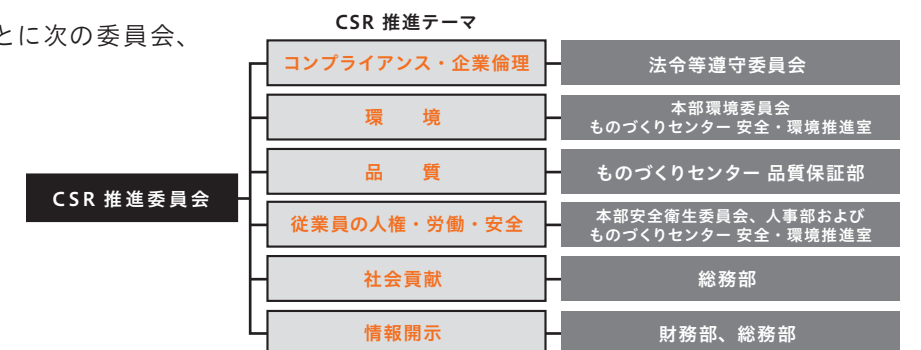
バンドーグループのCSR推進体制は、バンドー化学のCSR推進委員会のもとで運営しています。CSR推進委員会は、バンドー化学のCSR担当役員を委員長とする、バンドーグループ全体のCSR活動推進のための機関です。また、CSR推進委員会事務局は、CSR推進委員会が決定した方針をバンドーグループ全体に適用し、重点課題・施策の

展開の進捗管理を行い、社会への情報開示とステークホルダーとの対話を推進していきます。



CSR推進委員会

CSR推進委員会は、CSR推進テーマごとに次の委員会、部署の機能を総括しています。



# 環境報告

## 特集：環境対応製品の開発

環境対応製品の開発	10	環境汚染物質の削減	16
環境基本方針 / 環境目標	12	物流における環境負荷低減の取り組み	17
資源循環型社会の形成	14	生物多様性活動の推進	18
エネルギー使用量の削減の取り組み	15	環境教育 / 環境会計	19

### 世界最高水準の精度の張力計 「TENSION MASTER テンション・マスター」

加速度センサーにより伝動ベルトの振動周波数から張力を測定する張力計。振動周波数を測定する本体と張力を計算するスマートフォンアプリに機能を分け、本体を軽量化、適正張力算出によりベルトの長寿命化につなげます。



### 防火認定取得のフィルム 「バンドーグランメッセ(不燃仕様)」

従来品より約20%薄膜化した防火認定取得内外装用のフィルムです。省資源、廃棄物削減を実現し、ライフサイクル(原材料加工から製品加工、廃棄焼却まで)のCO<sub>2</sub>排出量を削減し、環境負荷を低減します。



### 2013年度 省エネ大賞受賞

#### 省エネ伝動システム製品 平ベルト駆動システム 「HFDシステム」

平ベルト、蛇行制御デバイス、オートテンションを組み合わせることで省エネ(節電)、CO<sub>2</sub>排出量の削減を実現し、Vベルトよりもさらに高い伝動効率と長寿命を可能にしました。



### コンパクト化を実現した次世代の歯付ベルト 「Ceptor-VI S8M タイプ」

材料使用量の低減や低騒音化など環境への配慮だけでなく、伝動容量や同期伝動における追従精度など性能面においても従来品に比べ大幅に向上させました。



### 環境対応コンベヤベルト バンドーコンベヤベルト 「G-CARRY」

新開発のカバーゴム、心体帆布を採用し、省エネ(節電)、CO<sub>2</sub>排出量の削減を実現し、ベルトの耐久性を向上させました。



### 世界最高水準の伝動能力を実現した伝動ベルト

#### 「高負荷対応 Vリブドベルト」

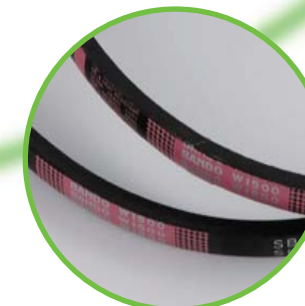
高強度ゴムと高強度心線を採用し、ベルト幅(1リブ)当たりの伝動能力を約30%アップさせ、従来と同等の寿命を有しながら、約2/3の幅狭化を実現し、材料使用量も削減しました。



### 2016年度 認定

#### 廃棄物の削減を実現する農業機械用ベルト 「農機用 V ベルト W-1500」

高弾性部材を採用し、ベルト当たりの伝動能力を約25%アップさせ、使用時に必要なベルト本数を減らすとともに、材料使用量、廃棄物を削減しました。



### その他の 環境対応製品

●EPDM製ベルト  
(廃棄時に配慮した原材料を使用)  
非塩素系合成ゴムを採用した伝動ベルト



2010年度から独自基準を満たす製品にeco movingマークを表示し、環境配慮型製品として一目で分かるようにアピールしています。今後、認定製品のラインナップを広げ、環境にやさしい製品の開発につなげていきます。

### 置き換えるだけで省エネを実現するVベルト 「省エネレッド・省エネパワーエース」

ベルト伝動によるロスでもっとも影響が大きいベルト曲げ損失を、ゴムの配合設計とノッチ加工を施した独自構造により低く抑え省エネを実現しました。



### 省エネ対応コンベヤベルト バンドーコンベヤベルト

#### 「エコキャリア」

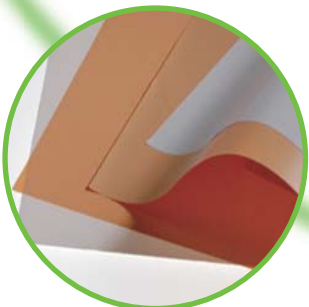
コンベヤベルト搬送の最大の抵抗であるローラーの乗り越え抵抗をベルトの材料や構造の見直しにより大幅に低減。運転時に必要なモーターの消費電力の削減につながります。



### 環境対応プラスチックフィルム

#### 「薄膜ポリオレフィンフィルム」

従来品と同水準の品質(隠蔽性)を持ちながら、約20%薄い、厚さ55μmのフィルムです。材料使用量およびライフサイクル(原材料加工から製品加工、廃棄焼却まで)でのCO<sub>2</sub>排出量を削減し、環境負荷を低減します。



## 環境主張項目

- 省エネルギー  
基準製品に対して、製品使用時のエネルギーロスを15%以上減らしている。
- 省資源  
基準製品に対して、製品の原材料使用質量を10%以上減らしている。

- 廃棄物量削減  
基準製品に対して、製品に関わるお客様側の廃棄物質量を10%以上減らしている。
- リサイクル材料の使用  
製品中のリサイクル材料使用質量が20%以上である。

- エコ材料の使用  
製品中のエコ材料(リサイクル材料および石油外天然資源材料)の使用質量が80%以上である。
- CO<sub>2</sub>排出量の削減  
基準製品に対して、ライフサイクルでCO<sub>2</sub>排出量を10%以上減らしている。またはライフサイクルのいずれかの段階(原材料調達、生産、輸送、使用、廃棄)でCO<sub>2</sub>排出量を15%以上減らしている。

- カーボンオフセット  
カーボンオフセット認証制度(第三者機関)で認証を受け、適切なカーボンオフセットの取り組みを実施している。

## 【環境基本方針】

### 基本理念

バンダーグループは、地球環境の保全が人類の最重要課題の一つと認識し、ゴム・プラスチック製品およびそれらを含むシステム製品を中心とした当社グループの事業活動、製品およびサービスのすべての面で、全員の創意・工夫と行動力を結集し、環境保全と汚染の予防に積極的に取り組んでまいります。

### 行動指針

- 環境保護を配慮した製品開発を進めてまいります。
  - 環境負荷の小さい製品・システムの開発
  - 環境負荷の小さい材料の使用
  - 省エネルギーおよびリサイクル性の配慮
- 環境に関する法規制および自治体・業界等の当社が同意した取り決め事項を遵守するとともに、社会や地域における環境保全と汚染の予防に努めます。
- 省資源、省エネルギー、リサイクルおよび廃棄物の削減などの活動を推進します。
- 環境方針は社内外に公表し、全従業員および関係会社・協力会社に周知するとともに、環境保全と汚染の予防に関する教育・訓練を実施し、全員参加のもとに環境保全活動を推進します。
- 上記項目を確実に実施するために、環境目的・目標を合理的に設定し、全員の創意・工夫と行動力で取り組み、定期的な環境監査と見直しによって環境保全と汚染の予防を図る継続的改善活動を展開してまいります。

## 2016 年度環境目標

環境保全の取り組みとしてそれぞれ目標を掲げ実施しました。

### 1. 廃棄物発生量の削減

原材料投入量当たり

原料系廃棄物	前年度比5%削減
梱包系廃棄物	前年度比3%削減

### 2. エネルギーの有効活用

原材料投入量当たり 前年度比3%削減

### 3. 環境リスクへの対応

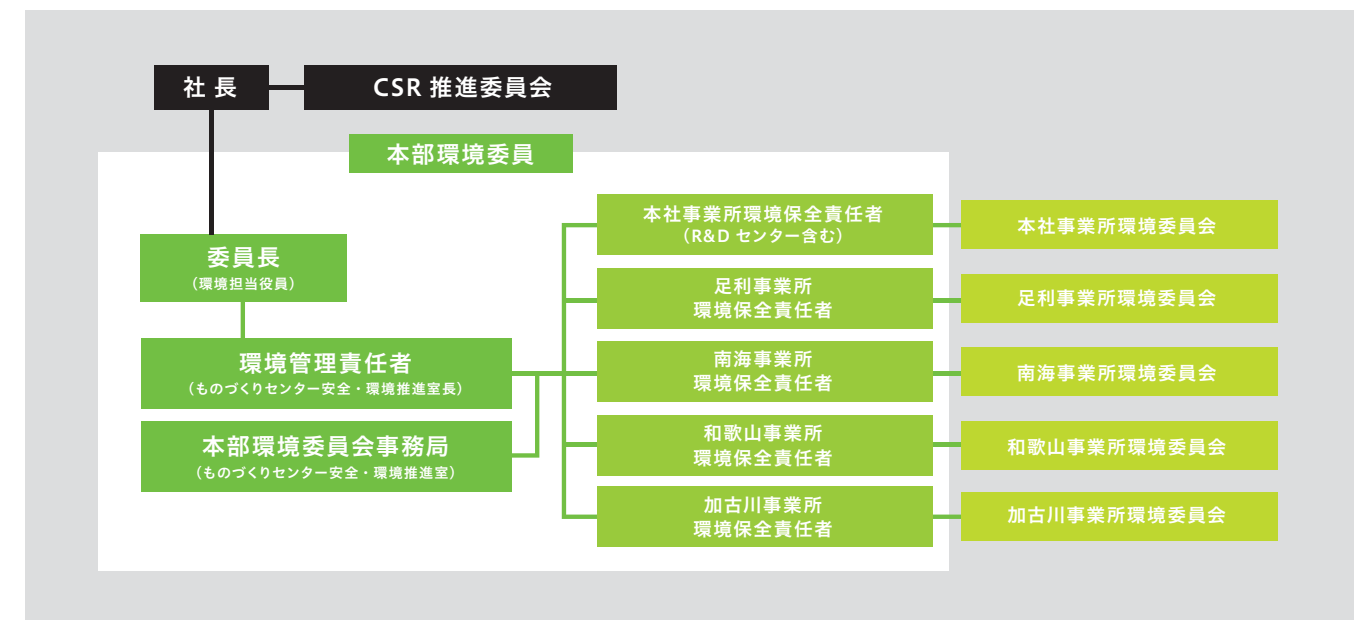
苦情・事故・緊急事態の発生件数 0件

### 4. その他の環境課題

- VOC 排出量を抑制する
- 生物多様性の保全活動
- エコラベル「eco moving」製品開発の促進

## 環境推進組織

本部環境委員会は環境マネジメントシステムの推進母体として活動を行っています。



## 環境監査体制

当社の環境監査は、ISO14001に基づく内部環境監査とISO審査機関による外部審査に分けて行っています。監査の実施は年間計画に基づいて実施され、監査によって摘出された問題点については適切な是正処置および予防措置を実施し、特に重要な事項は経営層による環境マネジメントシステムの見直しに反映しています。また、不具合発生予防の

ために、社内基準値を設定し監視するなど、迅速対応の仕組みを作っています。

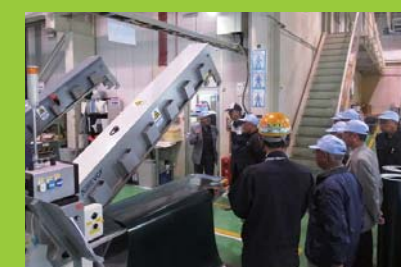


ISO 審査の様子



### 住民説明会の実施

当社では、事業所の近隣地域の皆様を招き、定期的に環境モニター会議を開催し、騒音や臭気などに関する調査を実施しています。事業所の生産体制や環境に対する取り組みについて説明するとともに、見学会や意見交換会を開催し、事業活動への理解を深めていただいています。

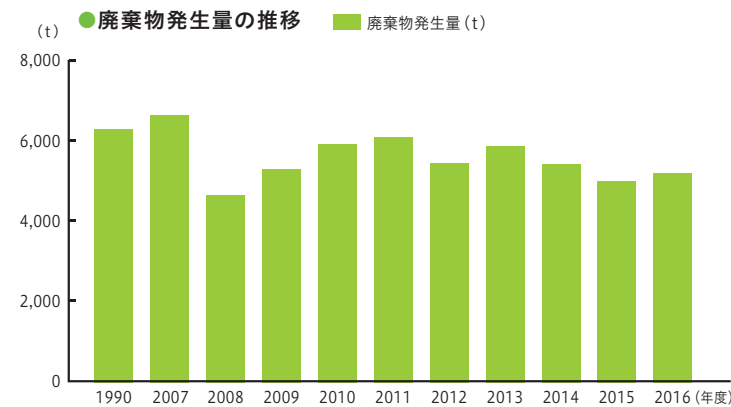




廃棄物の発生抑制

当社の廃棄物は、ゴムとプラスチックが大きな割合を占めています。ゴムは再利用が難しく、当社の廃棄物の削減は、製造現場における廃棄物の発生そのものを抑制することを第一に取り組んでいます。廃棄物を減らす取り組みは、生産設備の改善や製法の見直しを含む取り組みと3R(リデュース:減らす、リユース:繰り返し使う、リサイクル:再資源化)の推進です。2015年度から廃棄物を原料系と梱包系に分け、削減方策をより細かく管理するように改善した結果、

原材料投入量当たりの原材料系廃棄物は前年度比±0%となり、同梱包系廃棄物は、通函など副資材の再利用により、前年度から-5%削減できました。廃棄物の分別徹底により、ゼロエミッションは継続して達成しています。今後も資源の有効活用を目指し、廃棄物発生量の削減に取り組んでいきます。



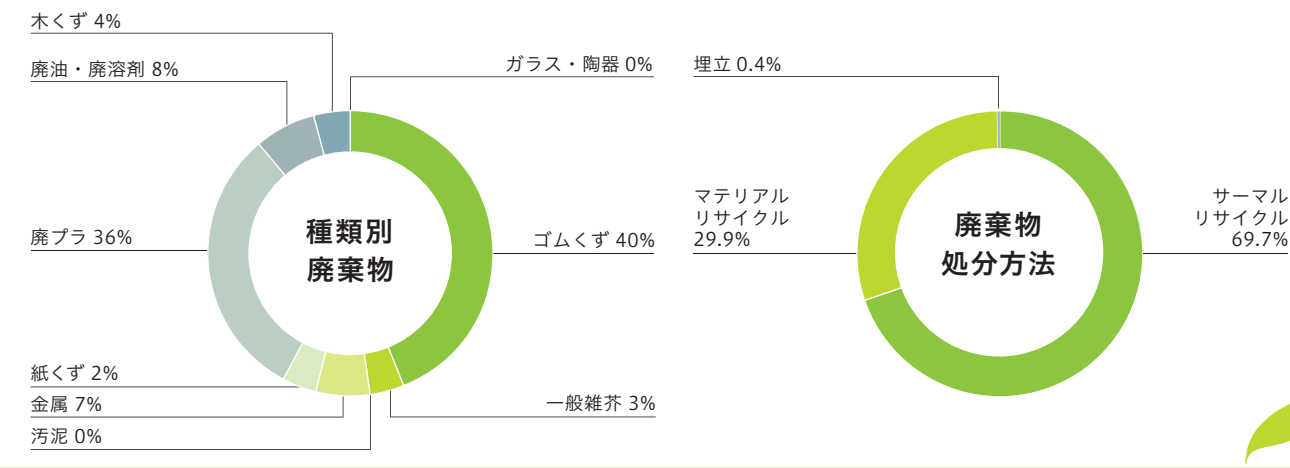
リサイクルレベルの向上を目指して

廃棄物の量は生産高に比例し、その種類は生産構成に左右されます。当社の廃棄物は原料系が多く、各事業所では「ロス低減活動」で原料系廃棄物の削減に取り組んでいます。当社では、廃棄物を燃やして熱エネルギーとして利用する「サーマルリサイクル」が再資源化の約70%を占めていますが、資源の有効活用を図るため、廃棄物を製品の原材料として利用する「マテリアルリサイクル」へのリサイクルレベルの向上を目指しています。



再利用のためにチップ状にした廃棄物

ゴム廃材をリサイクルして作られた園芸用観木



エネルギー使用量削減の取り組み

エネルギーの使用状況を点検して無駄な使用状態を是正指導する省エネパトロールの実施のほか、外部のエネルギー管理の専門家による省エネ診断を活用し、対策に取り組んでいます。2016年度は蒸気関連設備のエネルギーの有効利用を徹底的に見直したほか、各種設備の更新によ

て省エネ効果を得られたものの、生産面で相対的にエネルギー使用率の高い製品の割合が増加したことや不具合対応などが影響した結果、原材料投入量当たりのエネルギー使用量は前年度比で3%増加し削減目標を達成できませんでした。



単位は原油換算熱量  
※2012年度より、環境負荷物質の削減の指標として生産高(重量)原単位から、原材料投入量原単位に変更し、資源生産性の向上に重点を置いた管理を開始しました。

再生可能エネルギーの導入

当社は、再生可能エネルギーを積極的に利用しています。2010年度から、国内事業所に太陽光発電システムを順次導入してきました。そのうち、足利事業所は再生可能エネルギー買取制度を活用し東京電力に売電しています。



BANDO eco moving 足利太陽光発電所の太陽光パネル

2016年度発電実績

太陽光発電システム導入事業所	和歌山事業所	加古川事業所	南海事業所	足利事業所
太陽電池容量 (kW)	150	160	200	1,750
年間発電量 (千 kWh)	165	183	262	2,328

※足利事業所 (BANDO eco moving 足利太陽光発電所) で発電した電力は再生可能エネルギー固定買い取り制度により、東京電力株式会社に売電しています。

エネルギー管理の技術向上による省エネの推進

2016年度、エネルギー管理の技術向上を目指す研修会を実施しました。各工場からエネルギー管理の実務担当者が集まり、エネルギーの原理や発生、運用・管理、改善手法を学び、既存設備の省エネ化や省エネに貢献する設備設計に生かしています。

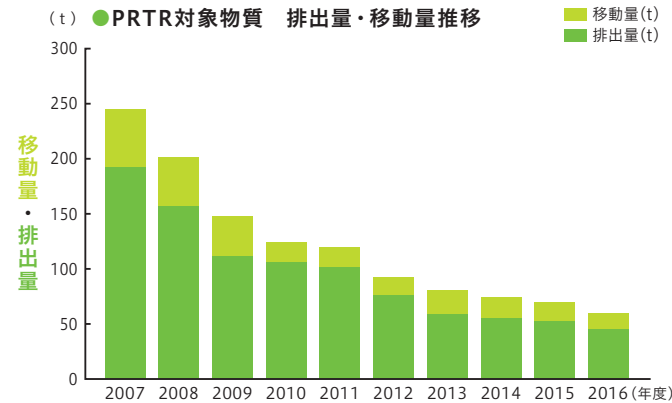
2016年度、南海工場では、水銀灯のLED化 (65台) を実施し、電力量60,000kWh/年、CO<sub>2</sub>排出量29.8t-CO<sub>2</sub>/年の削減効果がありました。これにより、工場の照明全体の約28%がLED化されました。



## PRTR 対象物質の排出量と移動量

化学物質は、当社の定める原材料規格で管理しています。PRTR(化学物質排出移動量届出制度)\*の対象物質は管理物質に指定し、適正管理と代替などによる使用削減に努めています。

\*PRTR：「人の健康や生態系に有害なおそれがある化学物質について、環境中への排出量及び廃棄物に含まれる移動量を事業者が自ら把握して行政に報告し、さらに行政は事業者からの報告や統計資料を用いた推計に基づき排出量・移動量を集計・公表する制度」日本では「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」で定められている。



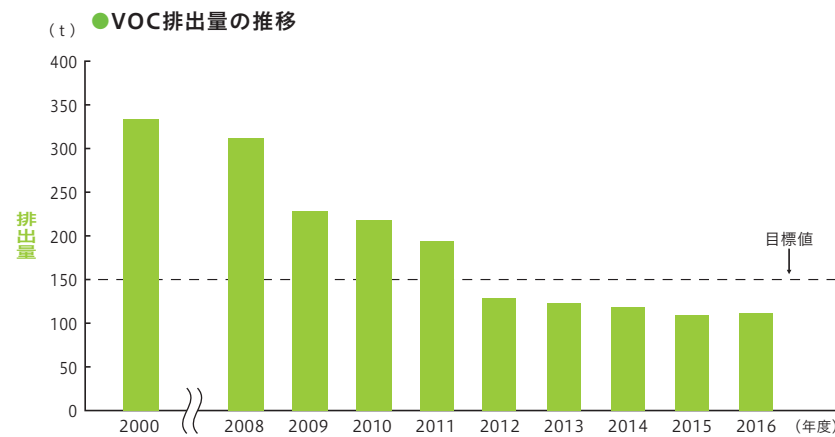
## VOC 排出の削減

VOC(揮発性有機化合物)は光化学オキシダントと浮遊粒子状物質の主な原因として大気汚染防止法による排出が規制されています。当社はVOC無害化処理装置の設置や適切な取り扱い管理を徹底し、排出削減に取り組んでいます。削減目標も業界の2000年度比50%削減に対し、

自主目標を55%に設定していますが、2012年度時点で達成した以後この目標値を下回るレベルに抑制しています。2016年度は2000年度比66%の削減となりました。



VOC無害化処理装置



## 国内外法規制への対応

化学物質の管理については、化審法\*1、化管法\*2など国内の化学物質に関する法規制をはじめ、EUのRoHS\*3、REACH\*4に代表される海外の規制についても情報を収集し、積極的に対応を進めています。また、製品に使用する材料の化学物質を管理する化学物質管理システムを導入し、使用材料の代替化や製品に使用している化学物質

情報の提供、製造現場における取り扱いの厳しい管理など、お客様からの様々な要求に答えています。

- \*1 化審法：化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（化学物質審査規制法）
- \*2 化管法：特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（化学物質把握管理促進法）
- \*3 RoHS：電子・電気機器における特定有害物質の使用制限についての欧州連合(EU)による指令
- \*4 REACH：化学物質の登録、評価、認可及び制限に関する欧州議会及び理事会規則

## 物流における環境負荷低減の取り組み

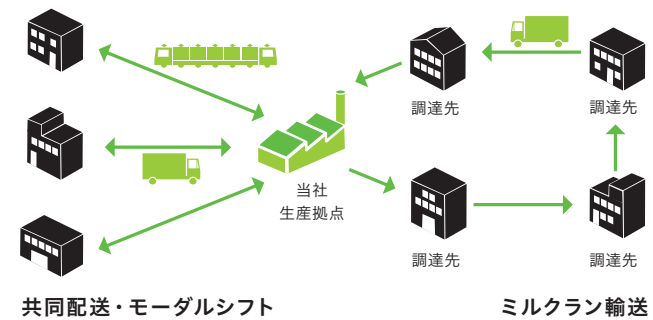
材料調達や製品発送、そして生産拠点間の中間品移動などの輸送における環境負荷を低減するために、輸送効率の向上や包装の軽量化に取り組んでいます。また貨物輸送で

発生するCO<sub>2</sub>、NO<sub>x</sub>などの排出量低減に対しても、可能な諸施策の実施に継続して取り組んでいます。

## 環境負荷低減の取り組み

### 1. 輸送の効率化で地球温暖化や大気汚染の原因の一つである自動車排気ガス(CO<sub>2</sub>、NO<sub>x</sub>など)の排出を抑える

- ①共同配送の拡大  
製品の配送に、他社との共同配送便を積極的に活用し、積載効率の向上に努めています。
- ②調達材料の巡回集荷(ミルクラン)の拡大  
主要な材料の調達に、複数の調達先を巡回して集荷する巡回集荷(ミルクラン)を採用し、トラック積載効率の向上のほか、輸送トラックの車両数や延輸送距離の低減に努めています。
- ③モーダルシフトの推進(鉄道コンテナ輸送)  
鉄道コンテナ輸送に切り替え、環境にやさしい輸送に努めています。



### 2. 独自輸送網の拡充による物流効率の推進

路線便輸送から自社で運行管理する定期便輸送への切り替えを推進しています。2016年度は、自社専用の貸切便と共同便を使ってお客様や調達先を巡回する定期便ルート(幹線)を1本新設しました。定期便は、工場間輸送や材料調達にも活用でき、積載効率が向上しているほか、リターンボックスが利用できる荷物が増加し、梱包資材の削減にもつながっています。



地場の運送会社と契約して運行する自社の定期便トラック

## モーダルシフトへの取り組み

加古川事業所と足利事業所間で、鉄道コンテナによる原材料ならびに部品輸送を行っています。通常、鉄道コンテナ輸送では往路のみの運用ですが、当社は復路も活用することでさらなる効率化を実現しています。また、2010年2月からはバンドーのロゴを入れたコンテナを使用しています。当社の環境活動の看板として週3回東海道線を往復しています。従来輸送に対して2016年度にモーダルシフトによって削減できたCO<sub>2</sub>は80.3トンでした。コンテナのロゴプリントには、当社の環境対応製品、インクジェット印刷用

フィルム「バンドーグランメッセ」を使用しています。  
※温室効果ガスの排出量はトラック輸送に比べると、鉄道が1/8、船舶が1/4になります。



積載風景

加古川工場を出発

## 生物多様性活動の推進

2011年度より生物多様性保全の具体的な取り組みを開始しました。各地地域NPOとの協働作業や社員向けの教育を積極的に行っています。

### 教育の実施

従業員向けの講習会の開催をはじめ、冊子による啓蒙教育を実施しています。



啓蒙冊子  
「生物多様性を  
考えてみよう」

### 地域の生物多様性に関連したイベント紹介

当社の事業所がある地域を中心に、官公庁やNPO主催の環境イベントの案内を随時行っています。家族や友人と一緒に参加できる身近なイベントを紹介し、環境への関心や興味を高めています。

### 地域特有種の植生への変更

各事業所内の植生を順次地域特有種に変更する取り組みを行っています。たとえば記念植樹や植物の植え替えなどの際に、地域特有種を選択します。



本社事業所 創業ゆかりのモニュメントの周囲に植えられた六甲山系のアラカシ

## 地域 NPOとの協働、独自プログラムによる保全活動

### 【取り組み事例】

#### 本社事業所

##### ●新入社員 農業ボランティア活動

新入社員24名が兵庫県丹波市で農業ボランティア活動に参加し、土づくりや下草刈、収穫作業などを行いました。生産者との農作業や交流、また食事づくりなどを通じて、自分以外の様々な人との協力、自然環境との調和の上に、私たちの生活が成り立っていることを体感しました。 ※株式会社 兵庫食べる通信にご協力いただきました。



#### 加古川事業所

##### ●絶滅危惧種フジバカマの保護・育成

2015年度から、兵庫県絶滅危惧Ⅱ類の植物フジバカマの育成を始めました。先行して活動する住友ゴム工業株式会社からフジバカマの株を譲り受け、工場敷地内の花壇に植えて育成し、増株したフジバカマを加古川河川敷に移植しています。



事業所敷地内で育成するフジバカマ

### フジバカマについて

秋の七草の一つで、本州以西の河川敷に広く分布していましたが、護岸工事による河川敷の減少などで激減し、絶滅危惧種となりました。

#### 足利事業所

##### ●佐野市梅園地区環境ボランティア活動

2010年から栃木県の「中山間集落と企業を結ぶ共同活動支援モデル事業」に参画し、隣接する佐野市梅園地区のパートナーとして、農作業体験や祭りへの参加などを通して交流を続けています。モデル事業が終了した現在も、独自に活動を継続し、田圃の一角を借りて、ジャガイモや長ネギ、サトイモなどの植え付けや下草刈りなどを行い、収穫も含めて、楽しんでいます。



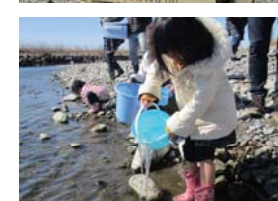
ジャガイモの植え付け



草刈り作業

##### ●渡良瀬川へのサケの稚魚放流への参加

足利市の河川環境保全活動の一環で、事業所内でサケの受精卵を孵化させ、飼育した稚魚約800匹を渡良瀬川に放流しました。また、サケの成長の様子をイントラネットで紹介し、他の事業所の従業員の活動への関心も高まりました。



サケの稚魚放流

## 環境保全教育

環境教育として全従業員を対象に階層別教育を行い、環境保全に関する啓蒙・啓発活動、さらに特定業務の従事者のために、有資格者に対する機能別教育を行っています。

### 階層別教育

事業活動に関わる環境負荷を具体的に認識できるよう、全社員を対象とした階層別教育の中に環境に関するカリキュラムを導入しています。毎年度の新入社員導入教育、転勤者教育、フォロー研修、新任基幹職教育、チーフ教育、製造長教育などで、それぞれの役割と責任に適した教材を準備し環境保全教育を実施しています。



環境教育

### 職能別教育

環境影響の程度が著しいものとなるおそれのある業務の従事者には、法的な要求事項を含めた専門教育を計画し実施しています。また法的資格認定者および社内資格認定者にも、計画的に教育・訓練を実施しています。

### 啓蒙・啓発

イントラネットを活用し、環境情報やイベントの案内・参加の呼びかけを行っています。また、国民運動として定着しつつある、「クールビズ・ウォームビズ」や「ライトダウン活動」などの関連イベントへの継続的な実施を通じ、従業員が環境に対して自然に関心を持つよう働きかけています。



クールビズを実施

## 環境会計

当社は、総合的效果対比較型環境会計にて、環境費用、効果、物量を把握・管理しています。

(単位:千円)

### 環境保全費用

2016年度は排水処理装置や空調設備の更新、施設の補強などを行いました。

環境保全費用	2015年度		2016年度		2016年度 主な取り組み内容	
	設備投資	経費	設備投資	経費		
事業 エリア内 費用	公害防止	2,220	55,466	49,513	57,240	漏えい防止板設置、排水処理装置
	地球環境保全	6,688	1,761	17,649	3,889	空調の更新
	資源循環	2,476	147,780	3,770	151,340	廃棄物処分
上・下流費用	0	121	0	293	梱包材の再利用	
管理活動費用	0	25,174	996	30,822	環境測定等	
研究開発費用	0	22,644	0	21,190	環境製品の開発研究	
社会活動費用	675	5,880	681	4,566	緑化推進	
環境損傷費用	0	669	0	640		
総計	12,059	259,495	72,609	269,980		

(単位:千円)

### 環境保全効果

環境保全効果	2015年度	2016年度
事業エリア内	22,640	16,501
上・下流	0	0
その他	0	0
総計	22,640	16,501

# 社会性報告

## 特集：「健康経営銘柄 2017」に選定される

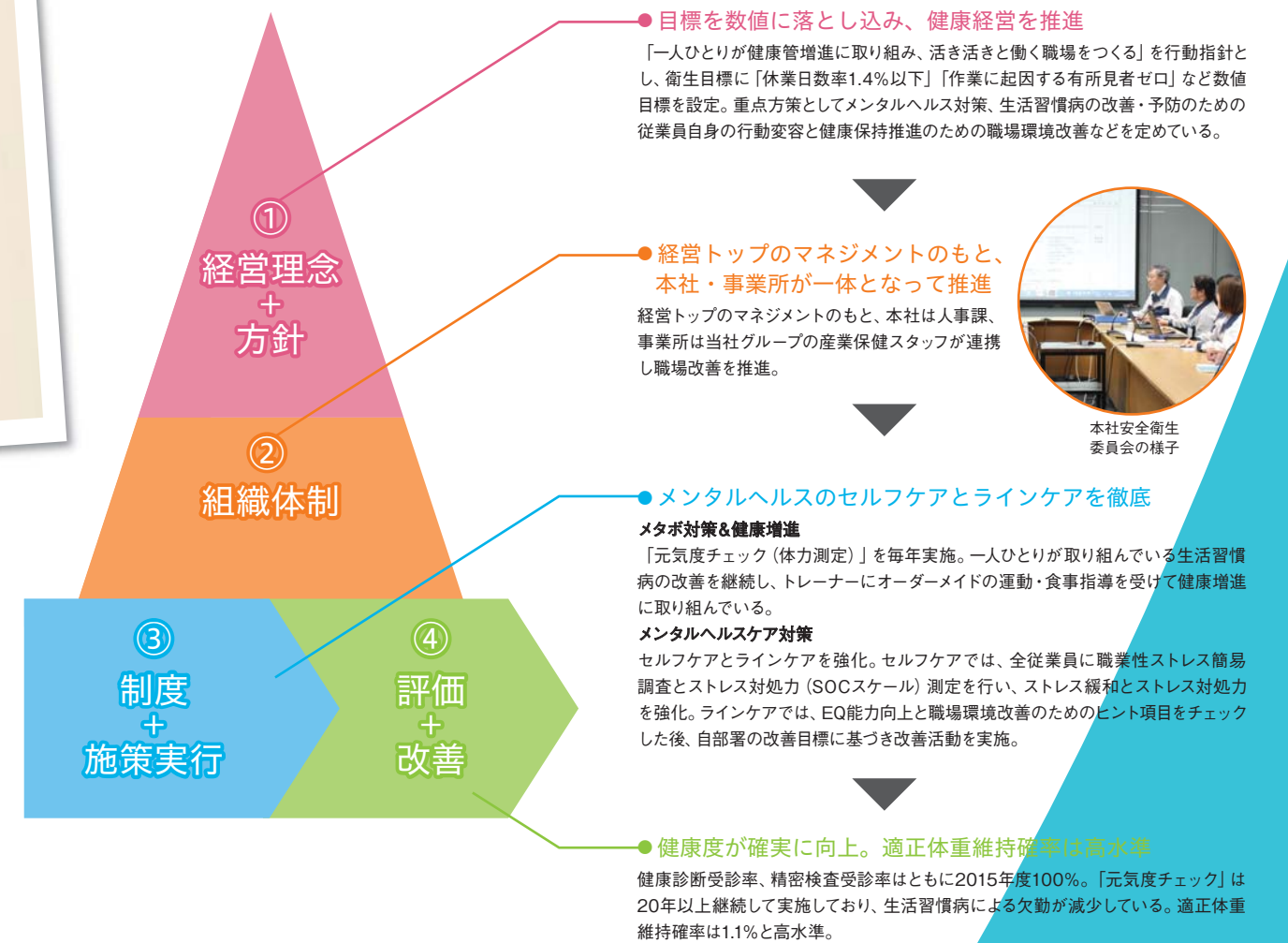
### 健康経営 アワード 2017

2017年2月21日、「健康経営アワード2017」が開催され、当社は従業員の健康管理に優れた企業として「健康経営銘柄」に選定されました。当社は一人ひとりが健康増進に取り組む、生き生きと働くことができる環境の整備にさらに努めていきます。



「健康経営銘柄 2017」に選定される…	20	社会貢献活動の推進…	28
従業員が働きやすい職場環境づくり…	22	社会貢献活動の実施…	29
安全衛生管理活動の推進…	24	お客様のために/取引先とともに…	30
製品の品質管理…	26	株主・投資家のために…	31
危機管理への対応…	27		

セルフケアとラインケアの徹底、グループ単位での改善促進。理解しやすい目標づくりなど「職場目線」で取り組む当社の健康経営が評価されました。



### 2017 健康経営銘柄 Health and Productivity

#### 健康経営銘柄とは？

経済産業省と東京証券取引所は、日本再興戦略に位置づけられた「国民の健康寿命の延伸」に対する取り組みの一環として、「健康経営銘柄」を選定しています。「健康経営」とは、従業員等の健康保持・増進の取り組みが、将来的に企業の収益性を高める投資であるとの考えのもと、従業員等の健康管理を経営的な視点から考え、戦略的に取り組むことです。「健康経営銘柄2017」では、原則1業種1社の中から当社を含む24社が選定されました。

#### 当社の主な健康経営施策

● メタボリック  
シンドローム対策－運動  
良い歩き方を指導して、楽しく運動効果が高まるようにしています。



● メタボリック  
シンドローム対策－栄養  
契約しているメディカルフィットネスの管理栄養士の栄養教室を開催して、健康増進のための食事を広めています。



● メンタルヘルス対策  
(ラインケア)－EQ能力向上セミナー  
ストレスチェック等の結果からストレス対処力を上げる講話や職場環境改善に結びつくEQ能力向上セミナーを実施しています。



● メンタルヘルス対策  
(セルフケア)－ヨガ教室  
リラックスができるようにヨガ教室を行っています。



## 人材育成の方針

当社は、従業員一人ひとりが能力を高め、仕事に意欲的に取り組み、チームワークに徹することを期待しています。また社会の一員として心の豊かな人・心にゆとりのある人・社会に役立つ人を育成するために、教育制度の充実に力を入れています。教育体系は階層別教育と機能別教育の2つに分け、階層別教育は部門を

横断して階層別の役割認識や対人力の向上、機能別教育は職務遂行上必要な専門知識の習得を目的として実施しています。また、毎年重点目標とする教育方針を掲げ、各教育施策の推進を図っています。社外教育プログラムへの参加は社内公募を行うなど、個人の積極的なキャリアアップを支援しています。

### 【主な教育プログラム】

#### 階層別教育

- バンドー経営塾（将来の経営層育成）
- 資格階層別研修（昇格者対象の研修）
- 入社3年目フォロー研修
- 新入社員研修

#### 機能別教育

- 海外実務研修（海外派遣教育）
- バンドー技術塾（基礎技術、専門技術など5つのプログラムからなる教育）
- ものづくり塾（製造職場のリーダー育成）
- 営業学校（初級・上級コース）

#### ものづくり塾

生産拠点における問題や課題に対する解決能力を養うとともに、自主的な改善活動を通して製造職場のリーダーに必要な知識と専門性を高めることを目的とした教育です。2016年度は他社の改善活動にも参加し、意識改革につなげています。また、一部の研修には、海外生産拠点の現地スタッフが参加しています。



ものづくり塾

#### 新入社員英語研修

新入社員の導入教育のプログラムに外国人講師による「英語研修」を取り入れ、グローバル人材の育成教育の基本となる語学力のアップに取り組んでいます。研修は日本語禁止で実施し、配属前に自分の英語レベルと語学の必要性を理解させます。その後は、個人の学習レベルに合わせたeラーニング学習など、自主的に取り組める学習コースを提供して、若手一人ひとりの英語力強化に取り組んでいます。



新入社員英語研修

## コミュニケーションの充実

当社グループの従業員とその家族の親睦を図ることを目的に、「運動会」や「納涼祭」などのイベントを開催しています。また、従業員の子どもが職場を訪れる「子ども参観日」では、親の働く姿を見学するだけでなく、働く大人たちと接し、働くことの楽しさややりがいなどを学んでもらい、一人ひとりの勤労観や職業観を育むことを推進しています。また、日頃の感謝の気持ちをカードにしたため相手に伝える「グリーンカード

制度」を導入し、従業員間のコミュニケーションの活性化に力を入れています。加えて、サッカーやゴルフ、ボウリングなど14のクラブ・同好会の活動を補助し、コミュニケーションの促進を図っています。イベントや活動情報は、グループイントラネットやグループ報などのコミュニケーションツールで随時発信され、グループ内の話題作りや異なる拠点・従業員の近況を知ること大きく貢献しています。



運動会



子ども参観日



バーベキュー大会



クラブ活動

## ワークライフバランス向上のための諸制度

少子高齢化が進む中、従業員が働きやすい環境を整えるため、育児・介護を行う従業員を対象とした休職制度や短時間勤務制度のほか、フレックスタイム制、半日単位で取得できる有給休暇など、柔軟な勤務時間制を取り入れています。また、有給休暇の取得を促進するため、年間5日間の計画休暇日を年初に予め設定する取り組みを行い、従業員のワークライフバランスの向上に力を入れています。特に育児を行う従

業員の支援制度については、育児休職は子供が3歳になった後の4月末日まで、また育児のための短時間勤務制度は子どもが小学校3年生の終わりまで取得できるなど、法定を上回る支援を行い、従業員が安心して働ける環境構築に取り組んでいます。



介護についての講習会

## バンドーの育児・介護支援を目的とする主な制度

制度	内容
産前・産後休暇	出産予定日の産前6週間から産後8週間まで取得可能
慶弔休暇	配偶者の出産時2日取得可能
育児休職	3歳になった後の4月末日まで取得可能
育児短時間勤務	小学校3年生の終わりまで取得可能 2時間短縮／1時間短縮の選択制
看護休暇／介護休暇	1人につき年間5日、2人以上は年間10日まで取得可能 ※4月～翌年3月までの1年間
所定外労働時間免除	対象の子が小学校就学前まで取得可能
介護休職	対象家族1人について365日を限度に取得可能
介護短時間勤務	2時間短縮／1時間短縮の選択制
再雇用制度	結婚、出産、育児、配偶者の転勤、介護等で退職した場合に再雇用を申し出可能

## チャレンジ精神を共に追求

2017年度から全日本F3選手権に参戦している唯一の女性ドライバー、三浦 愛選手が所属するレーシングチームとスポンサー契約しています。レーシングカーに当社ロゴを入れると共に、エンジン部分に当社製補機駆動用ベルトを供給しています。厳しいレースに挑戦するチャレンジ精神に共感し、応援ツアーを企画し積極的に応援しています。



三浦 愛選手



レースに参戦する三浦選手

## 【安全衛生基本方針】

### 基本理念

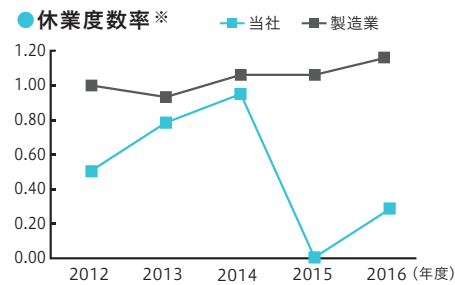
当社グループは、人間尊重に立脚した事業活動を基本とし、全員の創意・工夫と行動力を結集して継続性のある安全衛生管理活動を推進し、従業員の安全と健康を確保する。

### 行動指針

1. 私達は、労働安全衛生関係法令および事業所において定めた安全衛生に関する諸規定を遵守し、労働災害および職業病の防止と健康の維持、増進に努める。
2. 会社は、労働災害および職業病の防止に直接責任があることを自覚し、労働安全衛生マネジメントシステムを確立する。また、従業員の協力の下、適切に実施、運用し、安全で快適な職場を築く。
3. 私達は、安全衛生管理活動に自主的且積極的に参加し、創意・工夫と行動力を結集して、自らの安全と健康は自ら守る活動を展開する。
4. 会社は、安全衛生方針を全従業員に周知させるとともに、安全衛生活動の実態の変化、システム監査結果などに応じて、適切に年次安全衛生方針に反映し、安全衛生の継続的な改善活動を展開する。

## 安全衛生動向

2005年度から、国内製造拠点で順次、労働安全衛生マネジメントシステム(JISHA方式OSHMS)の認定を取得しました。2016年度は、「皆で高める安全意識 築こう笑顔の安全職場!」をスローガンに安全衛生活動はリスクアセスメント、ヒヤリ・ハット運動、KY(危険予知)活動を主体として展開しています。2016年度は、「皆で高める安全意識 築こう笑顔の安全職場!」をスローガンに安全衛生活動に取り組みました。



※休業度数率は、100万延労働時間当たりの労働災害による休業者数をもって、労働災害の頻度を表します。

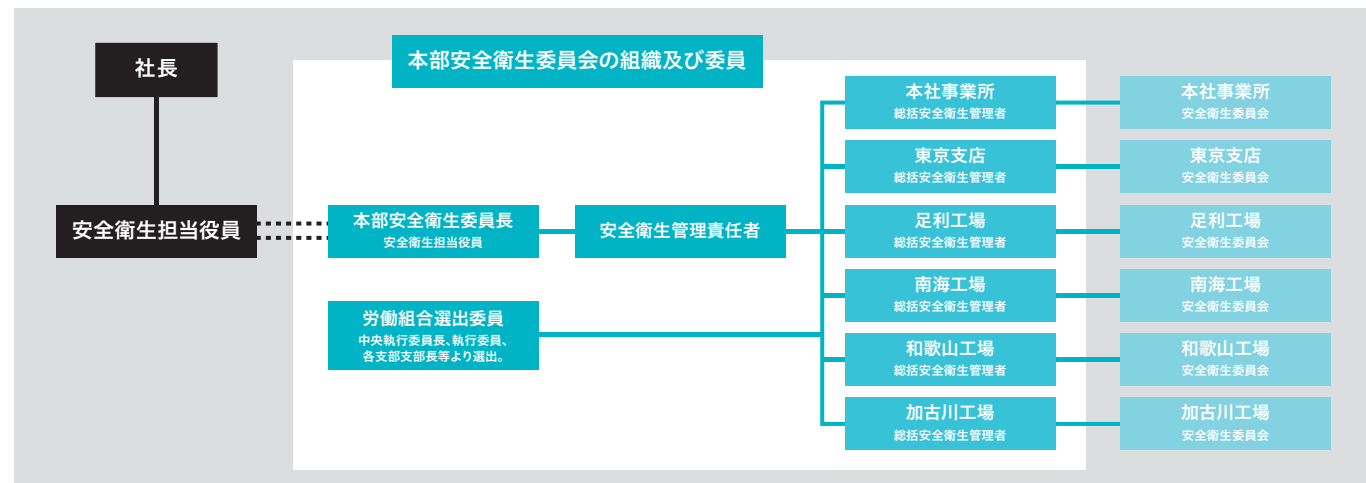
### 【2016年度の主な取り組み】

1. リスクアセスメントの推進
2. 安全対策のグローバル化
3. 安全衛生教育、安全感受性向上教育の推進
4. 危険予知活動の充実
5. 交通安全教育の実施

### OSHMS認定取得状況

工場名	認定番号
足利工場	TS07-9-3
南海工場	TS05-27-04
和歌山工場	TS06-30-5
加古川工場	TS07-28-11

## 安全衛生管理組織図



## 安全意識の向上を目指して

### リスクアセスメントの推進

保守やトラブル対処など、通常と異なる作業での労働災害が多く発生しているため、こうした作業に重点を置いたリスクアセスメントを実施し、3年間で6,299件の作業についてリスクアセスメントを実施しました。また、2016年6月の労働安全衛生法改正による化学物質アセスメントの義務化に対しては、当社のリスクアセスメントの化学物質の危険性・有害性評価への対応を完了し、化学物質を含むリスクアセスメント普及を目的にリスクアセスメント実践研修会を開催しています。

### 安全衛生パトロールによる安全ルールの順守

毎年7月の全国安全週間に合わせて、安全衛生担当役員と労働組合委員長が国内全生産拠点で安全衛生パトロールを行い、違反事例がないか確認し、安全ルールの順守を呼び掛けています。グループ会社に対しても当社安全担当が安全衛生パトロールを行い、安全装置の不備、違反事例がないか確認を行い、安全ルールの遵守を呼び掛けました。また、10月7日を「バンドー安全の日」と定め、社長からの安全に対するメッセージを全社員に向けて発信するとともに、社長以下取締役による安全衛生パトロールを行い、日頃の安全衛生活動の点検を行っています。



安全に対するメッセージを読む吉井社長

### 設備の安全対策の推進

作業の中でも非定常作業での手出し災害が多いことから、非定常作業でも作業員の安全が確実に守られるような設備とする対策を進めています。安全対策事例集を作成し、これに基づく設備の安全確認と改善を実施しました。



安全柵を設けたプレス加硫設備

### 安全衛生教育の実施と「あんぜんプロジェクト」への参加

労働安全衛生法に基づき職長教育、クレーン特別教育、低圧電気特別教育など各種特別教育を実施しています。また、労働災害のない日本を目指して、働く人の安全に取り組む厚生労働省の「あんぜんプロジェクト」に参加しています。



職長クラスの安全教育風景

## 危険体感機を使った安全感受性向上教育の実施

当社の生産設備で起こりうる可能性の高い巻き込まれや挟まれ災害を模擬的に体験し、作業に潜む危険への感受性を高め、適切な対応力を養う安全感受性教育を実施しています。2014年度から教育対象者をグループ全体に拡大し、国内全工場、R&Dセンター、国内関係会社で安全感受性向上教育

を行っています。また海外製造拠点でも危険体感機を使った教育の導入を進めており、主要8拠点へ設置を完了し、2016年度はマレーシアの持分法適用関連会社であるKee Fatt Industries Sdn. Bhd.に危険体感機を導入し、従業員への教育を行いました。



安全感受性向上教育(アメリカ)



安全感受性向上教育(マレーシア)



安全感受性向上教育(トルコ)

【品質方針】

基本理念

当社グループは、社会ニーズを基本とする製品政策を確立し、ゴム・プラスチック製品及びそれらを含むシステム製品を中心とした当社グループの事業活動、製品及びサービス提供のすべての面で、全員の創意・工夫と行動力を集結し、継続的改善を実施することにより、お客様のニーズと期待に応えます。

行動指針

1. 顧客に「役立ち」、「信頼され」、「喜ばれる」品質の提供に徹した設計、販売活動を推進します。
2. 不具合ゼロの工程を確立します。

QC(品質改善)サークル活動

職場での品質向上を図るために、当社グループ生産拠点の生産部門を中心に運営委員会を組織し、自主改善活動であるQCサークル活動を行っています。国内事業所では、若手を中心とした基礎教育やリーダーを育成するための推進者教育を行い、品質意識向上と活動の活性化を図っています。

また年1回開催される当社事業所選抜による事例発表会では、国内外当社グループからの参加も募り、品質改善活動の成果発表を行っています。



当社事例発表会 11月開催

品質活動の普及と浸透

全国品質月間に合わせて毎年11月に各生産拠点で品質事例展示会を開催しています。苦情発生件数や苦情分析による問題点の抽出などに加え、各製造ブロック、生産技術グループ、技術グループから品質改善事例、製品開発事例を紹介し、情報を共有することで、品質に対する意識の向上を図っています。また、TQM(Total Quality Management:総合的品質経営)

活動の普及、浸透を図る目的で、活動により顕著な成果をもたらした従業員ならびに従業員サークルを毎年創立記念式典で表彰しています。

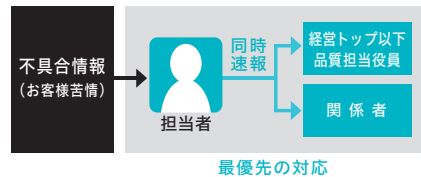


QC功労賞の表彰

市場不具合への早期対応

当社グループでは、市場から連絡のあった不具合情報を「お客様苦情」と呼び、その原因が当社グループの責に帰するか否かを問わず、すべて誠意をもって対応しています。そして「お客様苦情」への対応を迅速かつ確実にするため、「お客様苦情」を受けた担当者は、経営トップ以下、品質担当役員、関

係者へ速報するルールを設け、最優先で対応しています。



アセアンQC発表会の開催

アセアン地域の7カ国を中心に毎年ホスト国を決め、QCサークル発表会を開催しています。日本からは事例発表会で優秀賞を受賞したサークルが参加しています。発表会に合わせて開催拠点の見学会や交流会を開催し、品質改善

につながる情報交換の場となっています。



アセアン事例発表会9月開催(台湾)

災害に強い職場づくり

阪神・淡路大震災から20余年が経過しました。当時、神戸に本社事業所、生産拠点を持っていた当社は、大きな被害を受けたことから、災害に強い職場づくりへの取り組みを進めてきました。

安否確認システムの導入

セコムの安否確認サービスを導入し、毎年9月1日の防災の日と阪神・淡路大震災が起きた1月17日に、安否確認訓練を行っています。東日本大震災の際は、このシステムを利用し、2日間で国内グループ全従業員とその家族の安否確認を完了しました。

地震対策と防災訓練の実施

当社グループでは、本社事業所に緊急地震速報システムを導入し、地震発生までのごく短い時間で落ち着いた初期対応が取れるよう訓練を行っています。また、各拠点で地元の消防署や消防団と連携した合同訓練なども行っています。

個人非常持ち出し袋の配布

非常時の備えとして、従業員に非常持ち出し袋を配布しています(水やカンパンなどの保存食は入替の際、消費期限前の品は一部NPO法人セカンドハーベストに寄贈しています)。



非常持ち出し袋

震災メモリアルウォーク

阪神・淡路大震災の発生した日に合わせて、毎年震災メモリアルウォークとして、ポートアイランドにある本社事業所から三宮の東遊園地まで約50分かけて歩き、災害時の避難場所までの経路やポートアイランドから三宮にわたるルートの確認を行っています。



目的地の東遊園地に到着した参加メンバー

災害に備えたインフラ整備

2016年度、本社事業所が被災した場合に備え、非常時にも社内ネットワークにアクセスできるようにインフラを整備しました。また、南海工場と加古川工場に耐震診断を行っていない建物に対して診断を実施しました。2017年度以降、耐震補強を行っていきます。



救命処置訓練

Bando Belt(Tianjin) Co., Ltd(中国天津) 消防訓練



消防訓練

防災訓練

津波訓練

地元自治体の防災訓練への協力

南海工場は、2016年11月に行われた男里浜地区の防災訓練に協力しました。地域から100名の方が参加し、工場内の避難ルートや避難場所の確認を行いました。

※南海工場は、災害時に地域の避難場所を提供する協定書を大阪府泉南市男里浜地区と結んでいます。



## 社会貢献のガイドライン

当社は社会貢献活動をより効果のあるものとするため、2010年に社会貢献活動のガイドライン(実施細則)を策定し、その範囲を明確にしています。

### 社会貢献活動の範囲

- 公的機関/社会貢献活動を行うNPO団体との協働
- 地域社会への貢献と交流・工場見学などの受け入れ
- 従業員によるボランティア活動に対する支援

## 熊本地震への寄付

2016年4月14日以降発生した熊本地震により被災された皆様に日本赤十字社を通じ義援金を寄付しました。

- バンドー化学・グループ役員・従業員 3,000,000円  
(グループ役員・従業員からの寄付1,829,057円に会社から寄付金を上乘せ)
- 西日本バンドー 300,000円

## 海外での取り組み

### Bando (Shanghai) Management Co., Ltd. (中国・上海)

● CSR基準に達する企業に認定  
上海市浦東区16カ所政府部署とCSR専門機構、CSR評価専門委員会による審査により、CSR基準に達する企業に認定されました。



### Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. (中国・東莞)

● 地元海岸の清掃活動  
5月、地元海岸の清掃活動を行いました。



### Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. (タイ)

● CSR day  
近隣の寺院、学校の清掃や備品の修繕を全従業員で行いました。



### ● 地元教育関連の寄付

地元46の小学校に文房具を寄付したほか、教員育成プログラムへの寄付を行いました。



教員育成プログラムへの寄付

### Sanwu Bando Inc. (台湾)

● 駅前の清掃、緑化活動  
5月、地元駅前の清掃と緑化活動を行いました。



### Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd. (ベトナム)

● 地元コミュニティへの寄付と奨学金の付与  
9月、入居工業団地主催の地域貢献活動に参加し、地元小中学生の生徒70名に総額21,000,000VNDの奨学金を付与しました。また、コミュニティで使用するゴミ用トローリー10個とトローリー用バケツ4個を寄付しました。



コミュニティ用ゴミトローリーの寄付

地元小中学校への奨学金の寄付

### Bando USA, Inc. (アメリカ)

● 食品パッキングプログラム (Feed My Starving Children)への参加  
7月、NPO法人Feed My Starving Children (FMSC)主催のプログラムに参加し、従業員が梱包した米、豆、乾燥野菜などの食品が世界各地の子どもたちへ送られました。



### ● 地元コミュニティへの寄付

8月、近隣エルクグローブヴィレッジ主催の文房具寄付プログラムに参加し、従業員から寄付された文房具が地域の生徒たちへ配布されました。



11月・12月、事業所所在地アイタスカ主催の食品寄付プログラムに参加し、従業員より寄付された食品は配給が必要な地域住民に配布されました。

## 国内での取り組み

### 公的機関/社会貢献活動を行うNPO団体との協業

社会や地域をより良くするため、各NPO団体と協働し、活動を支援しています。

### 【主な活動】

NPO法人「国際連合世界食糧計画WFP協会」会員として、世界の食料飢餓撲滅活動を支援NPO法人「ピープルズ・ホープ・ジャパン」会員として、アジア途上国への医療支援活動を支援

### 地域社会への貢献

事業所所在地の地域社会と深く関わりを持ち、地域の発展、文化の向上につき支援を行っています。

### 【主な活動】

神戸市主催「神戸まつり」「こうべ海の盆踊り」「神戸ルミナリエ」などへの協賛/大阪府泉南市「樽井秋祭り」「泉州市民マラソン」などへの協賛/和歌山県紀の川市「桃山まつり」「紀の川市民祭り」などへの協賛



バンドー神戸青少年科学館実験ショー

2014年4月から、神戸市立青少年科学館のネーミングライツを取得しました。子どもたちへの教育支援とともに施設の維持・向上にも努めています。

### 地域社会への貢献と交流

地域社会の一員として、地域の皆様との交流を通じて、信頼関係を築き深めるよう努めています。

### 【主な活動】

本社事業所…ポートアイランド第2期企業自治協議会に所属する周辺企業22社・1大学、計177名とともに周辺地域の清掃活動を実施しました。



本社事業所 燃えるゴミ60kg、燃えないゴミ48kgを集めました

足利工場…渡良瀬川クリーン活動への参加



渡良瀬川クリーン活動

全事業所…従業員への交通安全教育による地域での交通事故撲滅運動  
南海工場、加古川工場、足利工場、東京支店…交通安全街頭指導



交通安全街頭指導

### 従業員によるボランティア活動

企業として社会貢献活動に取り組むとともに、従業員一人ひとりの社会貢献への気持ちを育み、その活動を支援しています。

### 【主な活動】

南海工場、足利工場…近隣清掃など  
南海工場、和歌山工場、加古川工場、足利工場…献血

足利工場が、長年にわたる献血活動に評価を受け、日本赤十字社有功章 献血団体金色有功章を受章しました。



日本赤十字社金色有功章

### 工場見学などの受け入れ

未来を担う子どもたちへの教育支援の一環として工場見学やインターンシップなどの活動を行っています。

### ● 工場見学および体験学習

加古川工場…平岡中学校トライ・やるウィーク2名、東播工業高校2名/南海工場…樽井小学校キャリア教育 5年生92名、先生、泉南中学校就業体験学習2名、東北大学(工学部バイオ化学工業科)の工場見学14名/和歌山工場…荒川中学校就業体験学習2名



工場見学

### ● インターンシップ受け入れ

ビー・エル・オートテック…神戸市立工科高等学校2名、神戸市立神戸高等専門学校2名/R&Dセンター…関西大学、長崎大学、滋賀県立大学、同志社大学、東北大学大学院、大阪府立大学大学院、兵庫県立大学大学院、青山学院大学大学院、和歌山大学大学院、兵庫県立大学大学院、近畿大学大学院、九州工業大学大学院各1名/生産技術開発センター…東京理科大学、東京工業大学各1名/足利工場…足利工業高校2名/西日本バンドー大阪府立たまたがわ高等学校2名



ビー・エル・オートテック 製造説明を聞くインターンシップ生

R&Dセンター 化学機器分析の実習を受けるインターンシップ生



お客様満足度向上に向けて

お客様満足への取り組み

当社は、お客様に満足いただける製品の品質、性能の実現と提案に努め、サービスの向上を図っています。工場などの生産現場でノンストップでものを運ぶコンペヤベルトは、滞りなく動くことが第一に求められます。当社は定期的な点検で、トラブルの未然防止やベルトの寿命予測による取り替えの計画的な準備を提案し、お客様の安定的な操業をサポートしているほか、点検装置や応急処置の道具を備えた

フィールドカーでの点検サービスを行ってお客様の安心をサポートしています。また、製品やサービスに関する情報をホームページのほかメールマガジンを通じてご提供し、お客様の満足度向上に努めています。



フィールドカー

バンドーテクノフェア 2016 開催を通じた当社製品・技術の紹介

お客様満足への取り組み

2016年10月、神戸と東京で当社グループの技術をご紹介するプライベート展示会バンドーテクノフェア2016を開催しました。展示会には国内外の取引先やメディア関係者など、多くのお客様が来場され、グループの最新製品とともに開発中の製品を紹介しました。



展示会の様子

調達方針説明会の開催

取引先とのパートナーシップづくりの取り組み

国内61社の主要取引先様を対象に「調達方針説明会」を開催しました。調達活動への協力のお礼を申しあげるとともに、次年度の当社グループの事業方針について説明を行い、環境配慮製品につながる新材料・新技術等の提案をお願いしました。ま

た、当社グループでの活動や当社製品の特長などをご理解いただけるよう会場にてCSR報告書を配布し、新製品を展示し紹介しました。



調達方針説明会の様子

新発注システム運用の開始

取引先とのパートナーシップづくりの取り組み

原材料のお取引先様を対象に「新発注システム」説明会を本社事業所、南海工場、足利工場にて開催しました。新発注

システムは、2016年5月から運用しています。

お取引先様への訪問支援の実施

取引先とのパートナーシップづくりの取り組み

当社では、お取引先様の品質・環境マネジメントシステムの確立と品質向上を目的とした、訪問支援を継続して実施しています。2016

年度は13社のお取引先様を訪問させていただき、現場確認による診断と意見交換を行った上、後日改善事項のフォローを行いました。

グローバル調達体制構築に向けた取り組み

当社では、品質・安全・コスト・安定供給などを考慮した原材料調達の最適化を、グループ一体となった取り組み

を進めています。

株主に対する基本的な考え方

あらゆるステークホルダーと良好な信頼関係を構築することにより、企業価値の向上、ひいては株主価値の向上を図るという考え方に立って事業運営を行っています。このような考え方のもと、当社は、株主の皆様への利益配分については、収益および財務状況を配慮しつつ、当面の連結配当性向は30%を目処に安定した利益配当を行うことを目標とし、利益還元の充実に努めています。また、株主の皆様との対話を重視し、定時株主総会における総会集中日の回避や招集通知の早期発送を行っています。株主総会

の招集通知を報告書と合冊し1冊にまとめるとともに、インデックスや図表を取り入れ見やすさを重視しています。定期的に株主様アンケートを実施し、株主の皆様意見を事業運営に反映させるよう努めています。



株主総会



IR情報の公開

株主・投資家の皆様に対し、当社の情報を迅速かつ公平、正確に発信することに努めており、決算短信、事業報告、株主総会招集通知および決議通知などをホームページに掲載しています。また、適時開示が求められる情報については、東京証券取引所への提出と同時に

ホームページに掲載しています。



当社ホームページ内「IR情報」

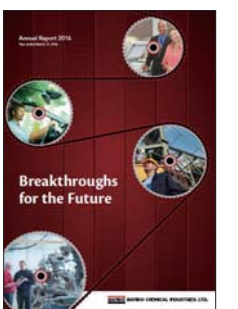
IR説明会の開催



個人投資家会社説明会

機関投資家や証券アナリストの皆様へ、当社への理解を深め適正な評価をしていただけるよう、年2回の決算説明会、四半期決算発表後の個別ミーティングの実施やアニュアルレポートの発行を通じて、業績、

財務内容、事業戦略などを説明し、継続的なコミュニケーションを図るとともに、個人投資家の皆様にも、会社説明会の開催などを通じ、当社の事業内容やこれからの展望など当社への理解を深めていただく機会を増やす取り組みを始めています。



アニュアルレポート

## 対象事業所の所在地と主な事業内容

事業所名	本社事業所(R&Dセンター含む)	足利事業所	南海事業所	和歌山事業所	加古川事業所
所在地	兵庫県神戸市	栃木県足利市	大阪府泉南市	和歌山県紀の川市	兵庫県加古川市
主要生産品目など	研究・開発	伝動ベルト、ブレード、樹脂製品の製造	伝動ベルト、機能フィルムの製造	伝動ベルトの製造、研究・開発	コンベヤベルト、産業資材の製造

## 事業所別環境データ

公害防止に関連する環境データは、法令、条例、地域協定などで定められた基準値以上の自主基準値を定めて管理しています。大気、

水質データは、いずれも自主基準値を下回っています。

大気						
事業所名	主要設備名	測定項目	基準値 ※は自主基準値	実測値		
				最大値	最小値	平均値
足利事業所	貫流ボイラー(2台)	煤塵量	0.1g/m <sup>3</sup> N以下*	—	—	—
		NOx濃度	130ppm以下*	76	59	67
南海事業所	貫流ボイラー 4万m <sup>3</sup> 未満	煤塵量	0.1g/m <sup>3</sup> N以下	0.0027	0.0012以下	0.00195
		硫酸酸化物 K値	規制対象外	—	—	—
		NOx濃度	90ppm以下	55	23	39
和歌山事業所	1号ボイラー	煤塵量	0.3g/m <sup>3</sup> N以下	0.017	0.011	0.014
		硫酸酸化物	規制対象外	—	—	—
		NOx濃度	180ppm以下	81	77	79
加古川事業所	貫流ボイラー(3台)	煤塵量	0.1g/m <sup>3</sup> N以下*	0.0015	0.0001	0.0006
		硫酸酸化物	規制対象外	—	—	—
		NOx濃度	65ppm以下*	48.8	23.0	33

水質測定						
事業所名	測定箇所	測定項目	規制基準	実測値		
				最大値	最小値	平均値
足利事業所 (足利市条例)	最終排水口	水素イオン濃度	5.8~8.6 Ph 日平均	7.9	6.7	7.27
		生物化学的酸素要求量	20mg/l以下	5.1	1.8	2.83
		浮遊物質量	40mg/l以下	22	2.4	7.63
		ノルマルヘキサン抽出物含有量	5mg/l 鉱油以下 10mg/l 動植物油以下	1未満	1未満	1未満
南海事業所 (泉南市条例)	最終南排水口	水素イオン濃度	5.8~8.6 Ph 日平均	8.3	7.0	7.65
		生物化学的酸素要求量	40mg/l 日平均以下 50mg/l 最大以下	7.8	0.5以下	4.15
		浮遊物質量	80mg/l 日平均以下 100mg/l 最大以下	7.9	0.5以下	4.2
		ノルマルヘキサン抽出物含有量	5mg/l以下	3.8	0.5以下	2.15
和歌山事業所 (瀬戸内海特別処置法)	最終排水口	水素イオン濃度	5.8~8.6 Ph 日平均	7.4	7.4	7.4
		生物化学的酸素要求量	30mg/l 日平均以下	2.2	2.2	2.2
		浮遊物質量	70mg/l 日平均以下	7.3	7.3	7.3
		ノルマルヘキサン抽出物含有量	5mg/l 日平均以下	0.5	0.5	0.5
加古川事業所 (加古川市、兵庫県との環境保全協定による規制)	最終排水口	水素イオン濃度	5.8~8.6 Ph 日平均	7.8	7.0	7.5
		生物化学的酸素要求量【BOD】	10mg/l 日平均以下 15mg/l 最大以下	6.0	3.5	3.7
		化学的酸素要求量【COD】	6mg/l 日平均以下 9mg/l 最大以下	2.7	1.0	1.7
		浮遊物質量【SS】	16mg/l 日平均以下 35mg/l 最大以下	19.2	2.0	4.9
		ノルマルヘキサン抽出物含有量	4mg/l 日平均以下 5mg/l 最大以下	1.0	1.0	1.0
				—	—	—

### 加古川事業所 水質事故未然防止策の強化

大雨による油水分離装置の漏洩対策を強化するため、汚水タンク補強、防水壁設置工事を行いました。また緊急事態を想定した油漏れ非常対応訓練を実施しています。



油漏れ非常対応訓練



農業用水取水口への蓋の取り付け

## 環境マネジメントシステム

当社グループでは、環境マネジメントシステム (EMS) の標準化により、環境保全への取り組みを組織的・体系的に実施するために、2000年6月に全事業所においてISO14001の認証取得を完了しました。その後ISO9001品質マネジメントシステム (QMS) と統合し、より効率的なマネジメントシステムとしました。

### 【取得経緯】

#### 国内事業所

事業所名	登録証番号
本社事業所	YKA 0772509
足利事業所	YKA 0772509
加古川事業所	YKA 0772509
R&D センター	YKA 0772509
南海事業所	YKA 0772509
和歌山事業所	YKA 0772509

※加古川事業所には当社関係会社のバンドー・ショルツ (株) と西日本バンドー (株) を含んでいます。

#### 海外関係会社

会社名 (所在国)	登録証番号
P.T. Bando Indonesia (インドネシア)	ID02/55088
Bando Europe GmbH (ドイツ)	85995-2010-AE-GER-DAkKS
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. (タイ)	BGK6020640
Bando Korea Co., Ltd. (韓国)	EAC-03549
Bando USA, Inc. (アメリカ)	UQA0112878
Sanwu Bando Inc. (台湾)	TWN0206208
Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. (中国)	GTE 13036-01
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. (中国)	QAC0072024
Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc. (トルコ)	31285/A/0001/UK/En
Bando (India) Pvt. Ltd. (インド)	99 104 00121
Kee Fatt Industries, Sdn. Bhd. (マレーシア)	EMS130128
Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd. (ベトナム)	VN15/00029

## 品質マネジメントシステム

当社グループの品質マネジメントシステムは、国際標準化機構の品質マネジメントシステムISO9001とISO9001に自動車産業向けの固有要求事項を付加した規格ISO/TS16949を基に構成しています。また、ISO9001とISO14001は、マニュアルを統合してシステムの効率化を図っています。1995年に自動車部品事業部でISO9001を認証取得し、現在ではすべての事業所および、海外の生産拠点において必要なISO9001またはISO/TS16949を認証取得しています。

### 国内での品質マネジメントシステム認証取得状況

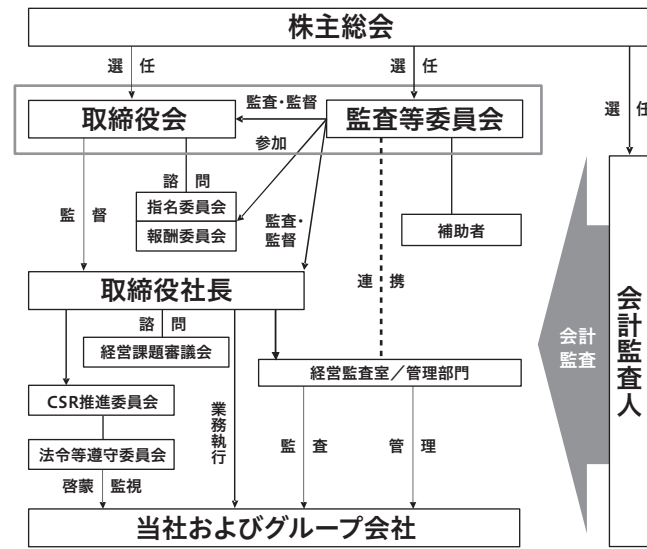
事業部名	対象品目	認証取得
産業資材事業部	伝動ベルト、伝動システム、ゴムコンベヤベルト、軽搬送樹脂コンベヤベルトおよびその運搬ユニット、土木・建築資材	ISO9001
自動車部品事業部	自動車用ローエッジVベルト、Vリブドベルト、オートテンショナ、ハイブリッドVベルト	ISO/TS16949
高機能エラストマー製品事業部	OA機器部品、スキージー、伝動ベルト、機能性コーティングフィルム、合成樹脂フィルム・シートおよびその複合体	ISO9001
R&D センター	有機電子材料、ナノ粒子、機能性コーティングフィルム	ISO9001

### 海外での品質マネジメントシステム認証取得状況

社名	ISO9001	ISO/TS16949
Bando Jungkong Ltd.	○	—
Bando Korea Co., Ltd.	—	○
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.	○	○
Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.	○	○
Sanwu Bando Inc.	○	—
Philippine Belt Manufacturing Corp.	○	—
Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.	○	—
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.	○	○
Kee Fatt Industries, Sdn. Bhd.	○	—
P.T. Bando Indonesia	○	○
Bando (India) Pvt. Ltd.	—	○
Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.	○	○
Bando Europe GmbH	○	○
Bando Iberica, S.A.	○	—
Bando USA, Inc.	○	○

ガバナンス

当社は、監査等委員会設置会社制度を採用することにより、監査等委員である取締役が取締役会の議決権を有しながら業務執行取締役の業務執行を監査・監督することによる監査・監督機能の一層の強化を図っています。当社の取締役会は、監査等委員でない取締役4名および監査等委員である取締役3名の合計7名の取締役で構成されており、少なくとも月1回は開催しています。なお、取締役の内、3名を社外取締役とし、業務執行に対する独立した立場から監督が行われることを期しています。また、当社は、会社法上、指名委員会および報酬委員会の設置を義務づけられてはいますが、取締役会の諮問機関としてこれらの委員会を設置し、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化を図る体制としています。



当社の主な経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要

コンプライアンスの推進

当社グループは、「法令と企業倫理の遵守」「製品やサービスの安全性」「誠実、公正な営業活動」「対等かつ公正な調達取引」などを規定する『バンドーグループ行動規範』を作成し、バンドーグループのすべての役員および従業員へ配付するとともに、毎年10月を「バンドーグループ企業倫理徹底月間」と定め、1年おきに、当社各事業所または国内外関係会社で、『バンドー

グループ行動規範』の説明会を実施し、部内で話し合いの機会を設けるなどコンプライアンスの周知徹底を図っています。また、社外の弁護士を通報先の一つとする内部通報制度や法令の制定・改廃情報サービスを採用することにより、さらなるコンプライアンスの推進を期す体制としています。

内部統制の推進

金融商品取引法が定める「財務報告に係る内部統制報告制度」への対応として、金融庁の基準等に示されている内部統制の基本的枠組みと評価および報告の定義に準拠して、内部統制の整備、運用に取り組んでいます。当社グループでは、

財務報告の信頼性はもとより、業務の有効性および効率性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全という内部統制の4つの目的をふまえ、実効性のある内部統制を目指した改善に努めています。

情報セキュリティ

当社グループは、情報資産の適正な保護が事業活動の正常かつ円滑な運営につながるものと考え、情報セキュリティ体制の構築・整備と様々な対策を行っています。また、情報セキュリティの維持管理にはシステムの強化だけでなく、社員一人ひとりの高い管理意識が重要となるため、当社グループのネットワークを利用するすべての従業員や派

遣社員に対し、標的型攻撃メールに対する訓練やeラーニングシステムを利用した情報セキュリティ教育を実施しています。その他、内部統制監査の一環としてIT統制監査を行い、情報セキュリティを含めた有効かつ効率的な内部統制制度の維持に努めています。

バンドーのCSR推進テーマと2016年度の主な活動実績

バンドーグループでは、「コンプライアンス・企業倫理」「環境」「品質」「人権・労働・安全」「社会貢献」「情報開示」の6つをCSR推進のテーマに定めて活動しています。

CSR推進テーマ	2016年度のおもな活動実績	2017年度目標	掲載ページ
<b>コンプライアンス・企業倫理</b> 法令を遵守し、社会からの信頼に応え誠実に行動する	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 関係会社を対象とした行動規範講習会の実施</li> <li>● eラーニングシステムを活用した情報セキュリティ教育の実施と標的型メール攻撃訓練の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グループ一体となったコンプライアンスの周知徹底を図る</li> <li>● 情報セキュリティへの対応強化の継続</li> </ul>	P36
<b>環境</b> 環境にやさしい製品の開発や環境に配慮したもののづくりによって、環境保全に取り組む	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 廃棄物発生量原単位の削減 原材料系廃棄物±0% 梱包系廃棄物-5%</li> <li>● エネルギー使用量原単位の削減+3%</li> <li>● VOC排出量の削減-66% (2000年比)</li> <li>● 加古川工場で絶滅危惧種フジバカマの育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● eco moving製品の開発の継続</li> <li>● 環境負荷と環境リスク低減のための対応強化</li> <li>● 環境についての従業員への教育啓発の継続</li> <li>● 生物多様性への配慮</li> </ul>	P10 18
<b>品質</b> 安全で安心な製品・サービスを提供する	<ul style="list-style-type: none"> <li>● バンドーQCサークル大会の開催</li> <li>● 品質事例展示会の開催</li> <li>● 製品規格適合評価の実施</li> <li>● 原材料の化学物質情報管理システムの更新</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 品質改善活動の実施の継続</li> <li>● 品質に関する理解の促進</li> <li>● 製品の規格適合評価の実施</li> </ul>	P26
<b>人権・労働・安全</b> 従業員一人ひとりが仕事を通じて成長し、安全に生き生きと働ける職場づくりを行う	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 健康経営銘柄2017に選定</li> <li>● メンタルヘルス教室やウォーキング活動の実施</li> <li>● 安全衛生教育の徹底と危険体感設備の設置 休業災害 単体1件、国内関係会社1件、海外関係会社16件、不休業災害 単体5件、国内関係会社1件、海外関係会社11件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社員の健康意識を高め、健康増進を図る</li> <li>● 人材育成の充実</li> <li>● 災害ゼロを目指した安全教育の徹底</li> </ul>	P20 25、27
<b>社会貢献</b> 社会とのコミュニケーションを大切に、従業員参加型の地域貢献とともに、環境保全をテーマとする全社レベルの社会貢献を行う	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ボランティア活動の支援実施</li> <li>● 地元自治会活動や清掃、治安、防災活動への参加</li> <li>● 会社見学の受け入れの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社会の一員としての自発的な社会参加の推奨・支援</li> <li>● 地域社会とのコミュニケーションの促進継続</li> </ul>	P28 29
<b>情報開示</b> ステークホルダーに対する適正な情報開示をタイムリーに行う	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 調達方針説明会の開催</li> <li>● CSR報告書や株主通信など定期刊行物の発行、ホームページ上の情報発信の充実</li> <li>● IR説明会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ステークホルダーに合わせた情報発信やコミュニケーションを積極的に行う</li> </ul>	P30 31